

2018年3月28日

市議会議長
小林雄二 様

刷新クラブ 観察研修報告

1. 日程 2018年3月26日（月）～3月27日（火）

2. 観察先 ・高知県 黒潮町
須崎市

3. 参加者 田中和末、田村隆嘉、得重謙二、小林雄二 計 4名

4. 調査事項 ・黒潮町 : 幅多地域での広域観光について
・須崎市 : 須崎未来塾について

黒潮町：幡多地域における広域観光について

《対応》

黒潮町 産業推進室	室長	門田 政史 氏
	室長補佐	岡本 浩 氏
幡多広域観光協議会	事務局長	江口 悟 氏

《説明内容》

黒潮町の観光振興について

イベントについて

カツオ文化について

砂浜美術館について

幡多地域 6 市町村の観光の取り組み

幡多広域観光協議会の役割りについて

行政の協力、連携について

民間の協力、連携について

《所感》

別紙参照

須崎市：須崎未来塾について

《対応》

須崎市 元気創造課元気創造係 係長 有澤 聰明 氏

《説明内容》

事業に取り組むきっかけ

塾生に期待するもの

事業の内容と実績

事業の課題

今後の取り組み

《所感》

別紙参照

以上

視察報告

刷新クラブ 田中和末

高知県黒潮町 「幡多地域での広域観光について」

幡多地域（四万十市、土佐清水市、宿毛市、大月町、黒潮町、三原村）では、全国に通用する観光地を目指し広域での観光振興を取り組んでいる。その目的は、観光事業者だけでなく、様々な産業の事業者や地域の住民が観光に関わるなかで観光によって収入を得る人を増やすと共に地域の活性化を目指す。また、四万十川をはじめ中山間地域の魅力を広域で発信することで流入人口、定住人口の増加につなげることを主要な目的としている

広域で取り組むことで各市町村の情報発信等にかかる経費を削減するだけでなく、観光、体験、スポーツなどそれぞれの事業が重複しないよう調整しながら滞在期間を長くする工夫もされているただ、各市町村によって取り組みに温度差があり、その克服が課題と感じた。

黒潮町の観光振興の主な事業は、自然資源を活かした「ホエールウォッチング」や「天日塩づくり」「カツオのタタキづくり」などの体験型観光をはじめ4キロメートルに及ぶ砂浜を美術館に見て「Tシャツアート展」や「漂流物展」など、砂浜を活用したイベントを多く取り組んでいることである。また、新たな誘客事業とし、自然とのつきあい方を学ぶ場としての教育旅行に力を入れている。（砂浜は、大きな恵みをもたらす一方大きな災害も同時にもたらす）この砂浜を活用した事業は、一人ひとりの感性を大切に、この町ならではの新たな価値、価値観を創造する取り組みが行われている気がした。

須崎市 「須崎未来塾について」

須崎未来塾は、地域の人材や団体が地域の再生に貢献することを目的に、地域の現状を把握し資源を活かせる地域マネージメント能力を身につけた人材の育成を目標としている。

その背景は、15年前に「何もない須崎市」というなかで退職債を発行するなど、夕張市の次と言われる財政状況に陥り、給与のカットはじめ法律で決まっていない部分について徹底的に削減されてきた。こうした状況を改善していくための「持続可能な須崎づくり」をスローガンにその主体となる地域をリードできる人材づくりとして首長主導のなかで取り組まれた事業である。

内容は、①専門知識を高めるための座学（須崎市の課題や産業創出の知識、マーケティング論、地域観光論、地域ブランド論、地域づくり主体形成論等）及び現場実習として地域資源ワークショップ、まちなかフィールドワーク、産業・観光体験等。②自己の活動を深めるプロジェクト研究。③仲間とつながるネットワークの構築等である。

これまで4期100名を超える塾生が卒立っているが、塾生を中心となって須崎ビジネスプランを策定し、シャッター通りを街角ギャラリーに再生、また、ふるさと納税の返礼品を担当の地域の人と共に開発するなど少しずつではあるが活性化しつつある（ふるさと納税は平成20年434万円であったものが平成28年には10億円を超えるまでになった）

須崎市の場合、担当職員のマンパワーにところが大きい気がした。後継者づくり、また、職員全体の課題にする必要があるように感じた。

行政視察報告

報告者：田村隆嘉

高知県黒潮町 幅多地域での広域観光について

黒潮町は人口約1万人、行政面積188平方kmの町であるが、年間を通じて多くの観光イベントを開催されている。

長さ4kmの砂浜を砂浜美術館として、Tシャツアート展、潮風のキルト展、漂流物展などをNPO法人砂浜美術館が開催している。その他に砂浜でシーサイドはだしマラソン、映画上映、アクアスロン大会、花火大会も他の運営組織によって開催されている。

市民の砂浜に対する愛着も深く、多くの団体が環境整備や清掃活動を行われている。

また、スポーツ施設を活用したスポーツツーリズムにも力を入れている。

幅多地区の広域観光については、広域観光協議会を立ち上げて6市町村にまたがる広域での観光振興計画を策定し、ビジョンと目標を設定して取り組まれている。

教育旅行、修学旅行受入れの取り組みのために行政が連携することからスタートし、協議会設立後に体験交流型観光の旅行商品開発を手がけ、旅行業第2種を取得している。

単独では誘客力に乏しいが、広域連携することで様々なメニューの体験旅行を準備、提案できている。その結果として交流人口も増加傾向にある。

今回視察した幅多地区に比べて周南市は交通の便も良いことから、教育旅行、体験型観光に積極的に取組む必要があると考える。

高知県須崎市 須崎未来塾について

市長の発案から始まった、まちづくりを担う人材を育成する取り組みで、1年間にわたりて、研修会やフィールドワーク、ディスカッションを実施している。平成26年から参加した塾生は83名おり、市民同士のネットワークも出来ている。

須崎未来塾の目的は、個別の地域課題を解決するのではなく、参加した塾生が自ら地域の資源を認識した上で課題を解決する方法を考え、市民と地域を結びつけて、新たな事業を創出している例もある。

参加した塾生による活動は、地域づくり活動や移住促進、ご当地ゆるキャラ「しんじょうくん」による情報発信、ふるさと納税などの取り組みに運動、展開されている。

国内だけでなく海外への情報発信も積極的に行われており、その取組が国内でのネットワークや他団体との連携につながっている。

行政担当者が事業スタート当初から継続して取り組まれていることも成果につながる一因であるが、個人の能力に依るところも多く感じられ、継続的な取り組みには行政側の後継者育成が必要であろう。

以上

刷新クラブ視察報告

報告者 小林雄二

視察日程 2018年3月25日～26日（小林は27日が山口県市町総合事務組合の定期総会により26日のみの視察となった）

視察場所 黒潮町（高知県幡多郡黒潮町入野5893）

視察目的 黒潮町の観光振興について・幡多地域6市町村の観光の取り組み
黒潮町の観光振興についての概要

黒潮町は2006年（平成18年）3月20日、佐賀町・大方町の合併により黒潮町となった。人口11,356人（2018.2.28）、面積188.59km²、議員数14人の町である。

黒潮一番地として、鰐一本釣り船団の住まう町として、カツオは町の基幹産業であるとともに観光面でも重要な役割を担っており、又、「クジラに逢えるまち」全国有数のホエールウォッチングポイントともなっている。ホエールウォッチングは1950年代半ばにアメリカ西海岸で始まり、翌年の8月に黒潮町で8隻の漁船によるホエールウォッチングが始まった。

黒潮町では、古くは和歌山県などから来た捕鯨船に佐賀地域の漁民が参加したという歴史はあるものの、捕鯨の歴史はとうに絶え、現在は沖に泳ぐクジラを

漁の対象としていない。黒潮町のホエールウォッチングは、すべて漁船で行うのが特徴であり、1994年（H6年）には地元の漁師が呼び掛けて6カ国が参加する世界初の「国際ホエールウォッチング会議」を開催した。

「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です」をコンセプトに長さ4kmの入野の砂浜そのものを美術館とする砂浜美術館を開設した。

沖を泳ぐ「クジラ」、砂浜に沿って広がる「ラッキョウ畠」、砂浜に流れ着く「漂流物」、風と波がデザインする砂模様「砂紋」、潮風を受ける「松原」、これら全部を作品とする。

この考え方は、日本中がまだバブルに浮かれていた、1989年（H元年）にこの町で生まれた。この美術館をわかりやすく説明するために砂浜に展開した「Tシャツアート展」、千枚を超えるTシャツ作品を並べるとその隙間から見える海や空の青さ、Tシャツが砂浜に映り作品が風に揺れその下を波が洗う。美術館の存在を実感するイベントとなった。

所感

今回の視察目的は黒潮町の観光振興を学ぶとともに、とりわけ小さな町一つではなかなか継続的な観光振興は難しいのではという疑問点もあり、高知県幡多地域6市町村の観光の取り組みとセットで視察を行った。

幡多地域 6 市町村は宿毛市・土佐清水市・四万十市・大月町・三原村・黒潮町の 3 市 2 町 1 村で構成（面積 1561.73 km²）され、歴史的にも文化的にも一体的な地域として推移してきている。

幡多広域観光協議会は H7 年 8 月「高知西南修学旅行等誘致推進連絡協議会」の設立。H22 年 6 月 15 日「一般社団法人幡多広域観光協議会」の設立。H22 年 11 月 15 日「旅行業第 2 種」取得。H25 年 7 月から 12 月、地域博覧会「楽しまんと！はた博」開催。H27 年 3 月「幡多広域観光振興計画」を策定。H28 年 8 月 31 日「日本版 DMO 候補法人」登録。の歴史があるが、H7 年 8 月の「高知西南修学旅行等誘致推進連絡協議会」の設立は行政が出発点として集まって作ったものであった。

幡多広域観光協議会の事務局長は江口悟氏であるが、高知県の派遣職員であり、6 名で協議会を運営しておられ、その内 4 名が旅行業の資格を有しておられるとのことであり、幡多広域観光振興計画（第一期計画 H27 年度～H32 年度）に向けてのエнергичніな活動を展開しておられた。

それぞれの地域のコンセプトやテーマに沿った観光資源を磨くことが重要であるが、地域が持つ観光コンセプトやテーマを広域エリアで発信していくことが全国に通用する観光地となる。との示唆にうなづけるものがあったが、それぞ

れの地域が同じような観光資源では金太郎飴になってしまふし、それぞれの地域のコンセプトを生かした「広域観光振興計画」というものが重要になってくると感じた。

山口県下においても、H29年11月28日(火曜日)県全域を対象とする「地域連携DMO」として、(一社)山口県観光連盟が登録された。主要観光資源として周南市からは、「寺社」漢陽寺、「温泉」湯野温泉、「産業」周南コンビナート夜景、「レジャースポット」徳山動物園が、観光コンテンツとして確立されているが、山口県での影響力は低位置にあり、周南市の観光資源としてもっともっとその資源を磨く必要があると痛切に感じた。

行政視察報告書

報告者 得重謙二

1. 会派名 刷新クラブ（田中・小林・田村・得重）
2. 観察日時 平成30年3月26日（月）9:00～11:00
3. 観察場所 高知県黒潮町
4. 観察項目 観光振興について

5. 概要

●黒潮町独自の観光振興

長さ4キロにわたる砂浜を「砂浜美術館」と称し、Tシャツアート展やサンドクラフト、ビーチコーミング等を展開

●幅広地域の広域観光

黒潮町を含めた3市2町1村が、全国に通用する観光地を目的に広域で観光振興に取り組んでいる

6. 所感

黒潮町では観光振興の取り組みとして、国道沿いに広がる長さ4キロの砂浜を「砂浜美術館」と称し、年間を通じ各種イベントを開催しており代表的なイベントとして、「Tシャツアート」「サンドクラフト」「ビーチコーミング」等がある。また、黒潮町は、全国有数のホエールウォッティングポイントである事から、美術館の館長をニタリクジラとしている。高知全土の特産がカツオであることから、カツオ以外のアピールポイントとして黒潮町ならではの貴重な観光資源である、この砂浜を美術館としたユニークな取り組みといえる。取り組みの成果としては平成23年度の宿泊数が340泊であったのに対し、平成28年度は8500泊、平成29年度は11000泊と確実に増加していることから、町として大きな成果があったものと評価できる。新たに何かを建設したりするのではなく、そこにあるもの、また、そこにしか無いものを有効的に活用し、且つ町民を巻き込み事業を展開することで、予想以上の成果を出せた良い取り組みだったといえる。

広域観光については、人口減少の抑制を目的に3市2町1村で協議会を発足させたが、取り組みに温度差があること、また夫々の地区に対する恩恵の差が発生することから、理想と現実のギャップを埋めることが課題といえた。

行政視察報告書

報告者 得重謙二

1. 会派名 刷新クラブ（田中・田村・得重）
2. 視察日時 平成30年3月27日（火）9:00～11:00
3. 視察場所 高知県須崎市
4. 視察項目 「須崎未来塾」について

5. 概要

「須崎未来塾」は地域の人材や団体が、ともに地域の現状を把握し、地域資源を生かした「地域マネジメント能力」を身につけ地域再生に貢献できる人材や団体を育成するために平成25年度から展開する事業である。概要は、各種講師による年7回の講座を開催し、座学だけでなく現場での実習・演習を取り入れ実践的な学びを提供する場となっている。また、本事業で計画したプランを実行するための補助金として20万円／組を市が拠出している。

6. 所感

「須崎未来塾」は人口減少と財政対策の取り組みとして、平成25年に就任された新市長が提案された施策である。愛媛大学農学部の森賀教諭を塾長に、地域づくりのための「現状把握」～「地域資源を活用したアイデアの創出」までを各講師に講義していただき、塾生のアイデアをプレゼンして、優秀なアイデアを実行に移していた。地元の高校生を巻き込んだイベントや、日級グルメで有名になった「鍋焼きラーメン」など、地元から全国への発信、配信の上手さが際立っていた。そのアピールとゆるキャラ（しんじょう君）の効果で、平成26年に、わずか200万円であったふるさと納税は、平成27年は5億9千万円に、28年は9億円、29年は11億円と爆発的に増加していた。配信方法は主にSNSであるが、ターゲットを広域ではなく、須崎市に興味がある方（須崎ファン）に絞り、受け取った須崎ファンが、そのSNSを拡散していく方法であった。また、日本フェスティバル等を開催している諸外国へも出向き、市をPRすることで、実際に外国の方が移住してきた実績もあった。本市も市のPRに関しては、まだまだ熟慮の余地があり、他市を参考にするとともに、独自性の強い地元PRが必要であると感じた。